キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業用固定資産の取得による支出	△ 47,138,358,874
	管理業務支出	△ 31,836,763,537
	受託業務支出	△ 3,854,609,364
	災害復旧事業支出	△ 558,324,360
	人件費支出	△ 13,782,535,264
	その他の業務支出	△ 2,612,331,134
	受託収入	4,478,851,208
	補助金等収入	91,240,802,345
	割賦負担金収入	23,189,111,459
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 386,380,229
	その他の業務収入	1,738,418,927
	消費税等支払額	△ 11,059,010,300
	小　計	9,418,870,877
	利息の受取額	3,457,817,355
	利息の支払額	△ 1,999,435,532
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,877,252,700
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 246,718,000
	有価証券の償還による収入	100,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 1,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,000,000,000
	譲渡性預金の預入による支出	△ 5,000,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	10,000,000,000
	一般管理用固定資産の取得による支出	△ 361,200,251
	一般管理用固定資産の売却による収入	308,000
	敷金・保証金の差入による支出	△ 7,347,160
	敷金・保証金の返戻による収入	994,700
	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,486,037,289
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入	10,477,034,279
	債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
	長期借入れによる収入	500,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 26,415,805,049
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,438,770,770
Ⅳ	資金に係る換算差額	0
Ⅴ	資金増加額	△ 5,075,480,781
Ⅵ	資金期首残高	37,301,517,874
Ⅶ	資金期末残高	32,226,037,093

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		2,587,850,141
	当期総利益	2,587,850,141	
Ⅱ	利益処分額		
	積立金	2,587,850,141	2,587,850,141

重要な会計方針

１．有形固定資産の減価償却の会計処理方法

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、水資源開発公団から承継した償却資産については、承継時における当該資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数を採用しております。

また、事業用固定資産のうち構築物については、経済的な実情及び施設の特殊性を勘案し、自主的に算定した耐用年数を設定しております。

ダム	76年
用水路	34年～64年
堰等	47年～52年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

２．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。